

関西文化学術研究都市での最先端研究の 推進について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省、文部科学省、国土交通省

スマートシティの実現を目指す関西文化学術研究都市において、大学や研究機関等あらゆる主体が相互に交流し、イノベーションの創出に一層取り組めるよう、以下のとおり対応をお願いしたい。

○学研都市の次期ステージにおける学研都市エリアの機能拡充・強化も見据えた関係省庁の主体的な関与と、「大阪・関西万博」「けいはんな万博」の成果を継承し、社会に実装する「ポスト万博シティ」の実現に資する、先進技術の実装に向けた財政的支援

○第7期「科学技術・イノベーション基本計画」において先端科学技術の実装都市、国際的なオープンイノベーション拠点として本都市を位置付け

○更なる企業集積を図り、先端技術の社会実装を加速化するため、企業誘致の重要な誘因となる法人税特別償却制度について、適用要件の緩和

【現状・課題等】

- 本都市には、「大阪・関西万博アクションプラン」において、大阪・関西万博の成果を継承する「ポスト万博シティ」として位置付けられており、研究・技術開発から実証・実装までを行える都市モデルの形成が必要。
- 本都市の各地域において自動運転や配送ロボットの社会実装に向けた技術開発やルールづくりに向けた実証を継続的に実施している中、今後、社会実装に繋げるための自動運転の広域連携や複数の配送ロボットや自動運転車両が都市内での協調運行のサービスモデルの構築が必要。
- 本都市周辺で今後見込まれる、新名神高速道路や北陸新幹線の延伸といった新たな国土軸といった大きな変化を踏まえつつ、関西文化学術研究都市建設促進法によって定められている区域の変更指定や建設計画の変更の検討が必要。
- 第6期「科学技術・イノベーション基本計画」においては、産学公連携のオープンイノベーションの拠点という現状施策としての位置付けのみとなっているため、「ポスト万博シティ」等を踏まえた新たな位置付けが必要。
- 法人税特別償却制度については、企業誘致の重要な誘因として期待される中、適用要件が「研究開発の用に供される研究所用の施設の新設又は増設に係るもので、取得価額が4.5億円以上の建物及び附属設備、4百万円以上の機械及び装置」とされている。地元金融機関からは、「研究所用の施設整備に限定した場合、1億円を超える投資ですら難しい。」との声があり、今後、狛田東地区や南田辺西地区などの未整備クラスターの整備を控える中、企業誘致の促進に向けては、適用要件の緩和が不可欠な状況。

京都府 の担当課	商工労働観光部 文化学術研究都市推進課 (075-414-5196)
-------------	------------------------------------

【国の事業等】

- 大阪・関西万博の機運醸成に向けた取組の強化〔内閣官房〕 0.99 億円
万博の成功に向けて、関係機関と連携しながら、万博の魅力の発信や万博を契機とする海外との交流など、機運醸成に向けた取組を行う。
- AI や自動運転等の先端技術・データ等を用いた地域社会 DX 推進パッケージ
〔総務省〕 2.3 億円
デジタル技術の実装を通じた地域社会課題の解決のため、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の実証、地域の通信インフラ整備の補助等を通じて、デジタル実装の好事例を創出し、全国における早期実用化を目指す。
- 次世代モビリティの普及促進〔国土交通省〕 211 億円
ポストコロナにおけるヒト・モノの移動ニーズの変化に対応するため、AI・IoT等の新技術を活用した次世代モビリティの普及等を促進する。
- 「交通空白」の解消等に向けた地域交通の「リ・デザイン」の全面展開〔国土交通省〕 236 億円
地方創生の基盤である地域交通の「リ・デザイン」を全国的に展開するため、自動運転の社会実装の推進等に対し支援を実施する。
- スマートシティ社会実装の加速〔国土交通省〕 2.4 億円
デジタル田園都市国家構想の実現等に向けて、新技術や官民データを活用して地域の課題解決、新たな価値の創出を図るスマートシティの実装の加速化を図るとともに、その基盤となる 3D 都市モデルの整備等を推進する。

【京都府の取組】

- 「けいはんな万博 2025」開催事業 200 百万円
「ロボット・アバター・ICT」「ウェルビーイング」「スタートアップ」「サイエンス&アート」4つの柱に沿ったフェスティバル等で、けいはんな学研都市のもつ、高い研究開発力と豊かな歴史文化資源を最大限に発揮した様々なコンテンツを展開し、未来社会に向けたポテンシャルを世界に向けて発信。
- 学研都市第5ステージ推進事業 4 百万円
最先端技術の実装によるオープンイノベーションをリードする国際的な拠点へのステージアップを目指すための計画を策定。
- けいはんなスマートインフラ整備事業 50 百万円
ロボットの遠隔操作や公道での自動運転をはじめとした都市空間における最先端技術の実証を行うため、通信環境や安全性を向上させる設備を整備
- 法人税特別償却制度の状況
 - ▶ 法人税について事業の用に供した事業年度の特別償却(取得価格に下記の割合を乗じて普通償却へ上乘せ)
 - ▶ 「建物及びその附属設備」・・・6/100
 - ▶ 「機械及び装置」・・・12/100